

2023年8月2日

各 位

会社名 いちご株式会社  
代表者 代表執行役会長 スコット キャロン  
(コード番号 2337 東証プライム)  
問合せ先 上席執行役財務本部長 坂松 孝紀  
(電話番号 03-3502-4818)  
[www.ichigo.gr.jp](http://www.ichigo.gr.jp)

## 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による借入のお知らせ

当社は、長期 VISION 「いちご 2030」のとおり、従来の心築を軸とした事業モデルをさらに進化させ、「100年不動産」へチャレンジするとともに、地域および地球に優しいクリーンエネルギー事業を積極的に推進しており、サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として大きな成長を目指しております。

こうした当社の取り組みをご評価いただき、本日、株式会社あおぞら銀行（以下、「あおぞら銀行」という。）より「あおぞら ESG フレームワークローンシンジケート方式ポジティブ・インパクト・ファイナンス」として限度額 57.6 億円の借入枠を設定いたしました。

当社の取り組みは、サステナブルな社会形成の促進に資するものと考えており、こうした取り組みを通じた資金調達、当社の財務基盤のさらなる強化につながります。当社では引き続き、企業の存在意義は社会貢献であるという考えのもと、社会をより良い状態で次世代へ継承するため、事業活動を通じて社会的責任を果たしてまいります。

(※) 心築（しんちく）とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいい、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。

### 1. 本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、グローバルな指標である「ポジティブ・インパクト金融原則」(※)に基づき、借入先企業の事業活動が与える社会的インパクトを包括的・定量的に評価し、ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つことが確認された取り組みへ継続的な支援を行うことを目的とした融資です。

この目的に鑑み、当社の事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けた取り組みや SDGs 目標達成に対してインパクトを与える活動をご評価いただき、融資先として当社が選定されております。当社は、後述のとおり、本借入に係る KPI および目標を決定し、今後、この目標達成に向けた取り組みの推進と定期的な進捗状況の開示を行い、あおぞら銀行よりモニタリングと継続的なサポートを受けます。

なお、本借入にあたっては、あおぞら銀行が株式会社格付投資情報センターから評価を得ている「あおぞら ESG フレームワークローン」にて定める基準を満たしている旨のご評価いただきました。

(※) ポジティブ・インパクト金融原則とは SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として国連環境計画・金融イニシアティブにより策定された原則で、資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めています。

2. 本借入の概要

- ① 借入限度額 57.6 億円
- ② 引出期間 2023 年 8 月 7 日から 2024 年 8 月 7 日
- ③ 最終返済期日 2030 年 8 月 7 日 (7 年間)
- ④ 借入先 あおぞら銀行をアレンジャーおよびエージェントとしたシンジケート団

3. いちごが本借入にて掲げる KPI および目標

インパクト	KPI	目標	関連する SDGs
資源効率・安全性、 文化・伝統、 経済収束 (PI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済・社会・文化的価値向上、 長寿命化に資する取り組みの実施</li> <li>※ 年次モニタリング時に下記確認</li> <li>・心築事業に該当する物件数</li> <li>・心築事業に該当する取り組み事例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価値向上・長寿命化に資する取り組み の実施</li> </ul>	 
気候、 資源効率・安全性、 エネルギー (NI、PI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GHG 排出量削減率 (2019 年度比)</li> <li>・再生可能エネルギー年間発電量</li> <li>・再生可能エネルギー年間導入率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年の GHG 排出量 (2019 年度比) Scope 1、2 : 50%削減 Scope 3 : 30%削減</li> <li>・グループ全体の再生可能エネルギー 事業の推進</li> <li>・2025 年 12 月までに 事業活動で消費する 電力を 100%再生可能エネルギーとする</li> </ul>	 

※ NI : ネガティブ・インパクトの抑制    PI : ポジティブ・インパクトの拡大

以 上